

世田谷区気候危機対策基金の創設について

1 主旨

区は、気候危機の状況を区民・事業者と共有し、ともに行動していくため、令和2年に気候非常事態宣言を行うとともに、2050年（令和32年）までに区内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明した。このことを契機に、気候危機から区民の生命と財産を守り、二酸化炭素排出量を削減し気候変動を食い止める施策を一層進めるため、世田谷区地球温暖化対策地域推進計画（以下、「計画」という。）の見直しを進めている。

今後の計画の見直しの中で示す2030年度（令和12年度）の二酸化炭素排出削減目標の水準達成に向けては、施策を安定的・継続的に行っていく必要があり、その財源を確保していくため、「世田谷区気候危機対策基金」を創設する。

2 目的

気候危機対策を着実に実行していくため、特別区競馬組合分配金や森林環境譲与税の一部を活用し財源を確保する。基金を創設することにより、施策の中心である区民・事業者が気候危機対策を自分事として関心を持っていただけるよう寄附を呼びかけるとともに、区民・事業者の行動変容を促していく。

3 用途について

(1) これからの気候変動を食い止めるための取組み【緩和策】

省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの利用拡大、脱炭素に貢献するまちづくりの取組みを進める。

(2) みどりや土を活用する取組み【適応策】

樹木や土などの自然の力を活用したグリーンインフラの取組み、暑熱対策など、気候変動への適応に対する取組みを進める。

(3) 区民・事業者の一人ひとりの行動変容を促す取組み【普及啓発】

公共施設への木材利用の推進、環境問題の解決を目的とした起業支援や環境に配慮した商品やサービスの選択に対するインセンティブ付与等、脱炭素に貢献するライフスタイル・ビジネススタイルを具体的に実践できるような普及啓発に取り組む。

4 想定事業規模・基金の財源

令和4年度から令和12年度までの想定事業規模は30億円を目安とし、事業費の一部に本基金を充当する。

※基金創設時は特別区競馬組合分配金、森林環境譲与税の一部を原資とし、基金の規模は4億円とする。